

第43回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

※肩書は2022年4月1日時点

藤本 一郎	連合総研所長	野澤 郁代	連合総研主任研究員
新谷 信幸	連合総研事務局長	金成 真一	連合総研研究員
平川 則男	連合総研副所長	戸塚 鐘	連合総研主任研究員
石黒 生子	連合総研主幹研究員		
麻生 裕子	連合総研主任研究員		
松岡 康司	連合総研主任研究員		

〈アドバイザー会議〉

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	酒井 伸広	連合労働条件局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	栗山 祐太	連合経済・社会政策局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部准教授		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することにつとめている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第43回調査では、定点調査である「勤労者の景況感や物価」「仕事と生活に関する意識」などのほか、準定点調査として「最近の家計の経済状況」「中期の見通しに関する意識」、また、準々定点として「職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態」、そしてトピック調査として「仕事の能力や知識の向上に関する実態と意識」「新型コロナウイルス感染症による雇用や収入への影響」「2021年衆議院総選挙における投票行動と支持政党」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている人4307人。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2000sを基本に公表資料を作成し、併せて地域ブロックの分析も掲載した。

《調査結果のポイント》

- ◆1年前と比べた景気認識は、依然として低い水準。1年後の景気見通しは、前回調査よりも悪化認識が強まる。
- ◆物価は上昇し、今後も上昇が続くと認識が大幅に増加
- ◆現在の暮らし向き、1年後の暮らし向きの認識は悪化
- ◆依然として2割強の世帯が<赤字>
- ◆世帯収入D.I.値はマイナス圏内ながら上昇、1年後見通しもさらに上昇
- ◆新型コロナの影響があった非正社員の世帯収支は<赤字>が約45%
- ◆3年後の景気、雇用情勢は<悪くなる>が5割弱に増加
- ◆自身の5年後の賃金が<高くなる>とする人は若干の減少
- ◆新型コロナの影響があった正社員の3割強は、3年後の賃金収入が<減る>と回答
- ◆会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されていない人は3割超
- ◆会社から職業能力開発や教育訓練の機会・支援等を提供されているが活用したことはない人が2割超
- ◆現在の仕事に関する知識等を深める必要性を約6割が認識【図表V-1】
- ◆現在の仕事に関する知識等を深める必要性を強く感じる場合でも、5割超がスキルアップの計画を立てていない
- ◆新型コロナの重症者数は減少傾向にあるものの、テレワークを実施した正社員は約4割で推移

目次

はじめに

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】 調査結果のポイント／調査の実施概要／回答者の基本属性

【本編】

- I. 勤労者の生活と仕事に関する意識
- II. 最近の家計の経済状況
- III. 中期見通しに関する意識
- IV. 職業能力開発・教育訓練に関する意識 と実態
- V. 仕事の能力や知識の向上に関する実態と意識
- VI. 新型コロナウイルスの影響
- VII. 2021年衆議院選挙における投票行動と支持政党の状況

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】 全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント

【本編】

勤労者の生活と仕事に関する意識

以上